

令和 2 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03310

研究課題名(和文)新興国の民主化と租税をめぐる平等

研究課題名(英文)Taxation in contemporary democratization

研究代表者

加藤 淳子(Kato, Junko)

東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授

研究者番号：00251314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,000,000円

研究成果の概要(和文)：新興国の政治経済的発展が、先行する欧米諸国と異なることは通説となつて久しい。他方、なぜ異なるのかという根本的な問いに答えることは絶えず変化する現実を前に困難であり、特に学際的アプローチを必要とする研究は十分に進んでいると言えない。本研究ではその一つである民主化と租税制度の関係に焦点をあてる。本研究では、先進国で形成された近代的制度の恩恵を受ける新興国の民主化において、租税が欧米とは異なりながらも同等に重要な役割を果たすことをマクロ・ミクロレベルの分析で示すことに成功した。いまだ十分に解明されていない新興国の民主化における租税制度の役割を解明したことで、民主化研究にも貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

シンポジウム(東京大学法学政治学研究科 第52回比較法政シンポジウム「Democratization, Taxation, and the Welfare State in the Developing World」2017年1月11日)を開催し、欧米の研究者も招聘し、その成果をケンブリッジ大学出版会の政治学査読誌に特集として発表する("Taxation and Welfare Since the Third Wave of Democratization" Japanese Journal of Political Science 19, 3 2018)など、国際社会への発信も心がけた。

研究成果の概要(英文)：Taxation involves the institutionalization of the revenue-raising capacity of a modern state and, at the same time, it can motivate citizens to hold the government accountable and facilitate collective bargaining between the ruler and the ruled. Contemporary democratizers since the third wave have faced distinct circumstances, compared to the regime transition of early waves of democratizer. Once implemented, however, taxation plays an important role in contemporary democratization, and is inevitably implicated in the collective bargaining between the ruler and the ruled and motivates the latter to hold the government accountable. This project has shed a new light on the role of taxation in contemporary democratization and thus has contributed to advancing the understanding on comparative studies on democratization.

研究分野：政治学

キーワード：民主化 新興国 租税 付加価値税 累進的所得課税 政治経済学 福祉 平等

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

欧米諸国や日本など第一・第二の波の民主化の過程では、国民国家の形成が政治的近代化と同時に進展した。国家の権力の典型的な現れである課税権力が強化されるにつれ、支配する側とされる側の課税をめぐる対立が民主化の原動力となったことは、「代表なくして課税なし」という言葉にも象徴され、租税は近代国家の形成においても民主化においても重要な役割を占めていた。(Lipset 1959; Tilly 1992; Levi 1988)。しかし、この前提は欧米諸国にみられるような第一第二の波の歴史においては成立するものの、新興国の民主化では必ずしも成立しない。たとえば、第三の波以降の民主化の事例を比較した包括的な研究は、こうした租税や平等をめぐる対立が必ずしも民主化を引き起こしていないと主張する。

第一第二の波と第三の波の民主化との相違はしばしば、現代の新興国における税収以外の歳入の重要性によって説明される。天然資源に恵まれた新興国は、グローバル市場の経済先進国から投資や技術援助を受け、資源からのレントによって歳出をまかなうことが可能である。こうしたレント国家では市民に対する課税を回避することができ、欧米諸国のような課税や平等をめぐる対立が先鋭化しない。結果として民主化が妨げられるという、いわゆる「資源の呪い」の主張である (Andersen and Ross 2014; Ramsay 2011; Ross 2001, 2012)。これに対し、新興国の民主化における資源レントの役割を重視しながらも異なる見解もある。一つは、資源の存在はかえって体制を安定させ民主化への抵抗をなくすという「資源の祝福」の考え方である (Haber and Menaldo 2011)。もう一つはその国家や社会が持つ条件により、資源の存在の民主化に与える影響が異なるという考え方である。たとえば、資源に依存しない規模の大きな経済では、政治的エリートがレントにより課税を避けつつも再分配を行うことが可能で、それにより民主化を進む (Dunning 2008)。税外収入があれば、課税を避けながらも歳出を拡大することが可能でありそれが体制を安定化させるのである (Morrison 2013)。すなわち、政治的エリートに負担をかけずに(すなわち課税を避け)再分配を可能にすれば、天然資源レントは民主化に資するということになる。これらは、課税とのトレードオフの関係を前提に資源レントの民主化への影響を考えている。しかしながら、これらの研究も、新興国の租税制度の影響をコントロールした上で、天然資源の存在の民主化への影響を実証分析しているわけではない。新興国の租税と民主化の関係に関しては本格的な実証研究は未だ存在しないのである。

## 2. 研究の目的

本研究はその間隙を埋め、先行して民主化した欧米諸国とはその内実は異なりながらも、新興国の民主化においても、租税制度が同程度に重要な役割を果たしているという可能性を探る。出発点となるのは、近代的課税の発展が、新興国と欧米諸国では全く異なるという比較租税制度の観点である (Kato 2003)。欧米諸国では、包括的な累進的所得課税制度が 1940 年代から 50 年代にかけて確立されたが、1970 年代になり、その限界が、経済的效果においても歳入創出面においても明らかになった。その結果、税収の依存度が高まったのは消費課税、特にその最も発展した形態である付加価値税である。欧米諸国では、民主化を経て発展してきた累進的所得課税 (Scheve and Stasavage 2012) から付加価値税を中心とする消費課税へ(程度の差こそあれ)依存を強める形で租税制度が変遷してきた (Lindert 2004)。それに対し新興国では、近代的課税として当初から、消費課税である付加価値税が、国際通貨基金(IMF)の助言で導入され、急速に広まった (Bird and Gendron 2007)。経済活動に中立的で発展を妨げず、かつ国内市場の経済取引を透明化し、歳入総出力が高い付加価値税は、民主主義・非民主主義の体制の相違を問わず経済発展という目的と一貫する制度であったからである。それに対し、所得課税は民主化後も新興国においては強化されることなく、所得税に依存する欧米諸国と所得税の依存度が低い新興国は好対照をなしている。結果として、所得税が安定した民主主義国である欧米諸国と新興国を大きく区別する租税であるのに対し、付加価値税を中心とする消費課税への依存度は、さらに新興国間の政治体制によっても異なる。すなわち新興民主主義国が安定した民主主義国に次ぐ水準での消費課税の依存度を持つのに対し、新興国の内、不安定な政治体制や安定した権威主義を持つ国においてはその依存度が低くなっている。

こうした比較租税研究の知見を進展させ、本研究では、累進的課税の出現とともに民主化が進んだ欧米諸国と異なる、第三の波以降の民主化に特有な政治的論理を考える。第一第二の波の民主化においては、民主化後の再分配や平等の促進に対する政治的エリートの抵抗が存在したが、第三の波以降では、逆進的課税の下、政治的エリートが急激な再分配への恐れから民主化に抵抗する可能性は低い。しかしながら、再分配が行われなければ、租税の平等を求める民衆や市民の側の抵抗は増すであろう。結果として政治的エリートによって導入された逆進的課税の下で、再分配や平等が政治問題化し集団的抵抗を誘発し、それが民主化を促進すると考えられる。

従来の民主化研究は、新興国の民主化が歴史的に先行する民主化と異なることを指摘しながらも、租税や平等に関わる分野では、欧米諸国の民主化の事例を前提に分析を行ってきた。こうした通説的見解に挑戦し、租税制度に焦点をあてる新たな観点から、本研究は、民主化のタイミングの異なる事例を横断し比較政治学研究に貢献する。 [引用文献は研究計画・方法欄に記載]

### 3. 研究の方法

何が新興国の民主化に影響を与えるかは比較政治経済学の重要課題であり様々な立場から研究が行われている。影響を与える要因としては、平等のレベル(Acemoglu and Robinson 2006; Boix 2003; Houle 2009)、天然資源の存在(Andersen and Ross 2014; Dunning 2008; Haber and Menaldo 2011; Ramsay 2011; Ross 2001, 2012)、経済発展のレベル(Przeworski et al., 2000; Boix and Stokes 2003)などがあげられている。これら研究においては、欧米諸国の民主化において重要視された租税政策はあまり重視されていない。理由としては、新興国の民主化においては、租税をめぐる平等をめぐる対立が欧米諸国の事例ほど中心的役割を果たさないという見方がいまだ有力であること、それに関連して、現代の新興国では、天然資源から得られるレント収入など税外歳入によって歳出をまかなうことができるという報告がなされているからである。最近の研究(Morrison 2014)は租税の役割に焦点をあてたものもあるが、これも、その過程で近代的課税制度が形成された第一・第二の波の民主化と、欧米諸国で近代的課税が成立した後起こった第三の波以降の民主化を区別してはいない。こうした既存研究の間隙を埋めるべく、既存の説明において重視された、平等のレベル、天然資源、経済発展を全て考慮に入れた上で、欧米諸国と対比する形で、新興国の租税制度がどのように民主化に影響を与えるかを解明すべく、民主化の第三の波以降の各国の1960~2007年間の時系列分析を行う。本研究では、逆進的課税と民主化の関心に焦点をあてつつも、課税と民主化を機械的に結びつける説明ではなく、租税の逆進性をきっかけに平等が政治問題化する過程を通じて民主化が進むことを想定し分析を行う。そのため、さらにこれを加味したモデル化を行う。租税の逆進性や平等が政治問題化する機会としては集団的な抗議行動が考えられ、そうした機会の例として、暴動などに焦点をあて変数としてモデルに組み込み分析を行う。

### 4. 研究成果

(1)研究の目的の部分に述べられた新興国の民主化における租税の役割については「主な発表論文等」の欄にまとめられているように、European Journal of Political Researchに、新興国の民主化と付加価値税導入の関係について、Japanese Journal of Political Scienceに新興国と先進国の税収構造の比較についてと、新興国の発展と租税の関係について、それぞれ論文を発表し、当初の研究の目的を達成した。

(2)これら研究を行う過程で、欧米の専門家と意見交換や交流を深め、その過程で、シンポジウム(東京大学法学政治学研究科 第52回比較法政シンポジウム「Democratization, Taxation, and the Welfare State in the Developing World」2017年1月11日)を開催し、欧米の研究者も招聘し、その成果をケンブリッジ大学出版会の政治学査読誌に特集として発表した("Taxation and Welfare Since the Third Wave of Democratization" Japanese Journal of Political Science 19, 3 2018)。これは、国際的研究交流とともに、国際情報発信としての意義がある。

(3)この共同研究が終了したあと、ヨーロッパの別グループの研究者から、新たな共同研究の提案があり、ヨーロッパ連合大学を中心とする研究グループで、付加価値税、所得税以外の近代的課税の導入と民主化の関係についての、今後、新たな研究に着手する機会を得た。

(4)さらに、米国のハーバード大学などでも、研究の成果を発表する機会を得て、今後の研究の発展の糸口となった。

### 引用文献

- Acemoglu, D., and J. A. Robinson, 2006. *Economic origins of dictatorship and democracy*. Cambridge University Press.
- Andersen, J. J., and M. L. Ross, 2014. "The Big Oil Change: A Closer Look at the Haber-Menaldo Analysis," *Comparative Political Studies*, 47 (7):993-1021.
- Baldwin, P., 1990. *The politics of social solidarity*. Cambridge University Press.
- Bird, R.M., and P. Gendron, 2007. *The VAT in developing and transitional countries*. Cambridge University Press.
- Boix, C., 2003. *Democracy and redistribution*. Cambridge University Press.
- Boix, C., and Susan C. Stokes, 2003. "Endogenous Democratization," *World Politics*, 55 (04):517-49.
- Cheibub, J. A., J. Gandhi, and J. R. Vreeland, 2010. "Democracy and dictatorship revisited," *Public Choice*, 143 (1-2):67-101.
- Dunning, Thad, 2008. *Crude democracy*. Cambridge University Press.
- Haber, S., and V. Menaldo, 2011. "Do Natural Resources Fuel Authoritarianism? A Reappraisal of the Resource Curse," *American Political Science Review*, 105 (1):1-26.
- Haggard, S., and R. R. Kaufman, 2012. "Inequality and Regime Change: Democratic Transitions and the Stability of Democratic Rule," *American Political Science Review*, 106 (3):495-516.
- Houle, C., 2009. "Inequality and Democracy: Why Inequality Harms Consolidation but Does Not Affect Democratization," *World Politics*, 61 (04):589-622.

Levi, Margaret, 1988. *Of rule and revenue*, Vol. 13, Berkeley: University of California Press.

Lindert, Peter H., 2004. *Growing public*, Cambridge: Cambridge University Press.

Lipset, S. M., 1959. "Some Social Requisites of Democracy - Economic-Development and Political Legitimacy," *American Political Science Review*, 53 (1):69-105.

Milner, HV and Kubota, K. 2005. "Why the move to free trade?" *International Organization* 59: 107-143.

Morrison, Kevin M., 2013. "Whither the resource curse?," *Perspectives on Politics*, 11 (4):1117-25.

Morrison, Kevin M., 2014. *Nontaxation and Representation*: Cambridge University Press.

Przeworski, A., M. E. Alvarez, J.A. Cheibub, and Fernando Limongi, 2000. *Democracy and development : political institutions and well-being in the world, 1950-1990*. Cambridge University Press.

Ramsay, K. W., 2011. "Revisiting the Resource Curse," *International Organization*, 65 (3):507-29.

Ross, M. L., 2001. "Does oil hinder democracy?," *World Politics*, 53 (3):325-361.

Ross, M. L., 2012. *The oil curse*. Princeton University Press.

Scheve, K., and D. Stasavage, 2012. "Democracy, War, and Wealth," *American Political Science Review*, 106 (1):81-102.

Tilly, Charles, 1992. *Coercion, capital, and European states, A.D. 990-1990*. B. Blackwell.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Junko Kato and Seiki Tanaka	4. 巻 58
2. 論文標題 Does taxation lose its role in contemporary democratisation? State revenue production revisited in the third wave of democratisation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research	6. 最初と最後の頁 184-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/1475-6765.12276	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Junko Kato and Miki Toyofuku	4. 巻 19
2. 論文標題 The divergent paths of tax development during different waves of democratization	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 333-352
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S146810991800018X	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junko Kato and Seiki Tanaka	4. 巻 19
2. 論文標題 Human development without democratic accountability: How regressive taxation contributes to human development through state capacity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 429-443
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1468109918000233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 5件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Junko Kato
2. 発表標題 The Path dependency of Modern Taxation
3. 学会等名 Pathways to Modernization, EUI, Firenze Italy（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junko Kato
2. 発表標題 The politics of tax increases: Japan's consumption tax in comparative perspective
3. 学会等名 The Contemporary Japan Group at the Institute of Social Science (ISS, or Shaken), University of Tokyo (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Junko Kato
2. 発表標題 The Politics of Tax Increase in Comparative Perspective
3. 学会等名 The series seminar of Harvard University's Program on U.S.-Japan Relations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Junko Kato
2. 発表標題 Does democratization facilitate the introduction of Modern Taxation?
3. 学会等名 Pathways to Modernization, Freising Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junko Kato
2. 発表標題 Social Investment and Financing the Welfare State
3. 学会等名 The 16th East Asian Social Policy Annual Conference, Taipei Taiwan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

シンポジウム(東京大学法学部政治学研究所 第52回比較法政シンポジウム「Democratization, Taxation, and the Welfare State in the Developing World」2017年1月11日)を開催した。その成果をケンブリッジ大学出版会の政治学査読誌に特集として発表した("Taxation and Welfare Since the Third Wave of Democratization" Japanese Journal of Political Science 19, 3 2018)。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田中 世紀  (Tanaka Seiki)		
研究協力者	豊福 実紀  (Toyofuku Miki)		